

平成 28 年度(第 4 年度)

業 務 報 告 書

〔平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで〕

公益財団法人 岩手県水産振興基金

目 次

〈業務報告書〉

○ 第4年度事業報告書	1
(1) 重要な庶務事項	1
(2) 本年度末現在の役員	2
(3) 本年度末現在の評議員	2
(4) 本年度末現在の助成事業選定委員会委員	2
(5) 当期退任の役員	3
(6) 事業の状況	3
(7) 助成事業実施内容	4
I 漁業振興対策事業実績	5
II 漁業取締対策事業実績	6～7
III 漁業操業安全対策事業実績	8
IV 漁業経営安定対策事業実績	9
V 水産公害対策事業実績	10～11
○ 貸借対照表	13
○ 正味財産増減計算書	14
○ 正味財産増減計算書内訳表	15
○ 財産目録	16
○ 財務諸表に対する注記	18～19
○ 監査報告書	21

第 4 年 度 事 業 報 告 書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(1) 重要な庶務事項

年 月 日	庶 務 事 項
平成 28. 5. 17	平成 28 年度第 1 回監事会 平成 27 年度(公益財団法人 岩手県水産振興基金第 3 年度)決算に係る監査 実施
28. 5. 23	平成 28 年度第 1 回理事会 第 1 号議案 平成 27 年度(第 3 年度)事業報告書、貸借対照表、正味財産 増減計算書及び財産目録の承認について 第 2 号議案 平成 28 年度(第 4 年度)事業計画の一部変更について 第 3 号議案 平成 28 年度第 1 回定時評議員会の開催について 第 4 号議案 事務局員(事務局長)の委嘱について
28. 6. 8	平成 28 年度第 1 回定時評議員会 第 1 号議案 平成 27 年度(第 3 年度)事業報告書、貸借対照表、正味財産 増減計算書及び財産目録の承認について 第 2 号議案 平成 28 年度(第 4 年度)事業計画の一部変更について 第 3 号議案 理事及び監事の報酬の額について
29. 3. 23	平成 28 年度第 2 回理事会 第 1 号議案 平成 29 年度(公益財団法人岩手県水産振興基金 第 5 年度) 事業計画の設定について
〃	平成 28 年度第 2 回定時評議員会 第 1 号議案 平成 29 年度(公益財団法人岩手県水産振興基金 第 5 年度) 事業計画の設定について

(2) 本年度末現在の役員

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	所属機関・団体役職名
理事	代表理事	大井誠治	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	業務執行理事	後藤均	〃 専務理事
	理事	五日市周三	岩手県農林水産部 水産担当技監兼水産振興課総括課長
	〃	柁屋伸夫	普代村 村長
	〃	伊東碩子	前 岩手県栄養士会 会長
	〃	梶原昌五	岩手大学 准教授
	計	(6人)	
監事	監事	寺島久明	(一社)岩手県さけ・ます増殖協会 専務理事
	計	(1人)	
合計		7人	

(3) 本年度末現在の評議員

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	所属機関・団体役職名
評議員	非常勤	大村益男	(一社)岩手県漁港漁村協会 専務理事
〃	〃	佐々木良英	岩手県漁船保険組合 専務理事
〃	〃	金野正明	岩手県漁業信用基金協会 専務理事
〃	〃	伊藤正明	岩手県内水面漁業協同組合連合会 専務理事
〃	〃	佐々木高	岩手県漁業協同組合連合会 常務理事
〃	〃	馬場英雄	岩手県信用漁業協同組合連合会 専務理事
合計		6人	

(4) 本年度末現在の助成事業選定会委員

役職名	氏名	所属機関・団体役職名
委員長	武蔵達也	岩手県水産技術センター 首席水産業普及指導員
副委員長	野澤清志	岩手県農林水産部水産振興課 主任主査
委員	田畑剛	岩手県漁業共済組合 業務部長兼業務部審査課長
〃	根田幸三	(公財)岩手県漁業担い手育成基金 事務局長
合計	4人	

(5) 当期退任の役員

役職名		常勤・非常勤の別	氏名	所属機関・団体役職名
監事	監事	非常勤	傳勝司	岩手県信用漁業協同組合連合会 前常勤監事
	計		(1人)	
合計			1人	

(注) 本年度中に退任した役員の様職名は退任時のものである。

(6) 事業の様況

本年度の経済情勢は、円高による輸出関連企業などを中心とした収益に減速の懸念が高まったものの、後半は米国における新政権による経済政策が高まり、円安、株高の方向に状況が変り、企業収益も好転し、回復基調が強まった

一方、県内の経済情勢は“希望郷いわて国体”の開催効果による緩やかな回復を期待したものの、全体しての動きは足踏み状態となった。

このような状況下、東日本大震災から6年が経過し、本県沿岸地域においては、道路や港湾などのインフラ整備、住居や商業施設などの集団移転先となるかさ上げ造成、仮設住宅の入居者のための災害公営住宅の建設などが進んでいるが、いまなおプレハブの仮設住宅に暮らす被災者は約1万人もおり、自宅再建意欲を失った高齢者への対応が急がれる。

水産業では主力魚種の秋さけ、さんま、するめいかが総じて不漁で、東日本大震災以降の低水準となり、さけ稚魚放流の減少や海水温の影響、潮の流れの変化など複合的な原因による資源量の低下に、次年度以降の漁況も予断を許さない状況が続いている。

当基金においては、平成26年1月21日から公益財団法人に移行し、第4年度を経過したところであるが、基本財産運用においては、依然として金利面の上昇が期待できない状況の中にあつて、地方債等の運用により運用益の確保を図り、計画に則り各事業の推進を行ったところである。

以上のとおり、本年度も従前同様の厳しい財務状況であったが、県当局をはじめ、関係団体等の理解と協力により、概ね円滑な事業推進を行うことができたことに対し、改めて深く敬意を表するものである。

(7) 助成事業実施内容

I 漁業振興対策事業・・・漁業青壮年組織の研修活動経費に対し助成。

I-1 漁業青壮年組織活動支援事業

助成団体	J F 岩手漁青連	1 件	173,000 円
	計	1 件	173,000 円

II 漁業取締対策事業・・・密漁の未然防止に資するべく、啓発活動及び監視資材の作成に対し助成。

II-1 密漁防止啓発事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	43,000 円
------	--------------	-----	----------

II-2 密漁監視資材作成事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	300,000 円
	計	2 件	343,000 円

III 漁業操業安全対策事業・・・漁船の海難事故防止と安全操業に資するべく、研修会の開催費用や啓発に係る資料・資材の作成費用に対し助成。

III-1 海難防止啓発事業

助成団体	岩手県漁船海難防止連絡協議会	1 件	300,000 円
	計	1 件	300,000 円

IV 漁業経営安定対策事業・・・小型漁船漁業の漁業調整及び入会調整に資するべく、漁業調整を行う組織の活動費に対し助成。

IV-1 小型漁船漁業経営安定対策事業

助成団体	岩手県沿岸漁船漁業組合	1 件	600,000 円
	計	1 件	600,000 円

V 水産公害対策事業・・・漁場環境の保全や養殖物の安全確保に資するべく、以下の事業に対し助成。

V-1 石けん利用促進事業

助成団体	岩手県漁協女性部連絡協議会	1 件	87,000 円
------	---------------	-----	----------

V-2 貝毒検査実施事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	2,598,000 円
	計	2 件	2,685,000 円

合	計	7 件	4,101,000 円
---	---	-----	-------------

I 漁業振興対策事業実績

I-1 漁村青壮年組織活動支援事業

1. 事業の目的

県内の漁村青壮年活動組織活動の推進と漁業技術の改良、漁業後継者育成、食育の推進などを図った。

また、本県沿岸漁業における担い手の確保・育成のため、独身会員向けの結婚支援に取り組んだ。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	J F 岩手漁青連
事業内容	<p>1. 青年漁業者のための水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業説明会へ参加した。 (平成 28 年 6 月 20 日(月)東京都)</p> <p>2. 第 13 回北海道・東北・茨城ブロック会議へ参加した。 (平成 28 年 10 月 7 日(金) いわき市)</p> <p>3. 第 22 回漁村青年のつどいを開催した。 (平成 28 年 10 月 14 日(金) 盛岡市)</p> <p>4. 結婚支援に係るセミナーを開催した。 (平成 29 年 2 月 13 日(月) 宮古市)</p>
摘要	

(2) 経費の配分

総事業費		1,208,000 円
助成事業に要する経費	助成対象	1,208,000 円
	対象外	0 円
負担区分	基金助成金	173,000 円
	漁業団体支援金	615,000 円
	自己負担金	420,000 円
	その他	0 円
摘要		

Ⅱ 漁業取締対策事業実績

Ⅱ－１ 密漁防止啓発事業

1. 事業の目的

あわび等の密漁防止啓発に係る会議を開催し、密漁防止体制の充実を図ることを目的とした。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	本県沿岸地区において漁業監視員、漁協役職員等を対象とした密漁防止研修会を開催し、密漁防止体制の充実を図った。
摘要	

(2) 経費の配分

総事業費		62,380円
助成事業に要する経費	助成対象	62,380円
	対象外	0円
負担区分	基金助成金	43,000円
	自己負担金	19,380円
	その他	0円
摘要		

Ⅱ－２ 密漁監視資材作成事業

1. 事業の目的

あわび等の密漁監視に必要な資材を作成し、監視員へ配布することで、密漁防止体制の充実を図ることを目的とした。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	密漁監視に必要な漁場監視用旗を作成し、漁協へ配布することで、密漁防止体制の充実を図った。
摘要	

(2) 経費の配分

総事業費		372,600円
助成事業に要する経費	助成対象	372,600円
	対象外	0円
負担区分	基金助成金	300,000円
	自己負担金	72,600円
	その他	0円
摘要		

Ⅲ 漁業操業安全対策事業実績

Ⅲ－１ 海難防止啓発事業

1. 事業の目的

岩手県における漁船の海難事故防止と安全操業を確保し、漁業の振興に資することを目的に、次のとおり事業を実施した。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁船海難防止連絡協議会
事業内容	海難防止講習会の開催 1 一斉講習会 H28.8.5～10.19 22会場において講習会を実施した(受講者数合計1,117名) 2 漁業無線による周知 周年 漁業無線局の協力により、漁業無線により各船に海難防止の呼びかけを実施した。

(2) 経費の配分

総事業費		350,689円
助成事業に要する経費	助成対象	320,233円
	対象外	30,456円
負担区分	基金助成金	300,000円
	自己負担金	50,689円
	その他	0円

IV 漁業経営安定対策事業実績

IV-1 小型漁船漁業経営安定対策事業

1. 事業の目的

いか釣漁業、かご漁業及び船曳網漁業等の操業調整指導を行い、小型漁船漁業の経営安定化を図る。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県沿岸漁船漁業組合
事業内容	① 小型漁船漁業の操業及び許可承認等に関する調整 ② 他県との入会操業に関する調整 ③ 他種漁業の競合、または紛争処理に関すること ④ 安全操業及び海難防止に関すること ⑤ 営漁指導に関すること ⑥ 漁海況情報を提供すること

(2) 経費の配分

総事業費		3,600,000円
助成事業に要する経費	助成対象	3,600,000円
	対象外	0円
	基金助成金	600,000円
	市町村費	0円
	漁業協同組合費	0円
	自己負担金	3,000,000円

V 水産公害対策事業実績

V-1 石けん利用促進事業

1. 事業の目的

漁場環境保全の推進として、岩手県漁協女性連主催の研修会を通して合成洗剤の有害性の学習を行うとともに、地域ぐるみの運動として、わかしお石けんの使用普及を促進した。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁協女性部連絡協議会
事業内容	岩手県漁協女性連主催の女性部大会ならびに郡別研修会を通して、合成洗剤の有害性等について学習を行うとともに、わかしお石けん使用普及を推進し、もって漁場環境保全活動の啓発に努めた。

(2) 経費の配分

総事業費		125,496円
助成事業に要する経費	助成対象	125,496円
	対象外	0円
負担区分	基金助成金	87,000円
	自己負担金	38,496円

V-2 貝毒検査実施事業

1. 事業の目的

貝毒検査を実施するなど貝毒対策を講じ、ほたてがい養殖業の安定と安全流通の確保を図った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	ほたてがい貝毒検査を定期的実施し、円滑な出荷体制と安全流通を図った。 麻痺性貝毒 446回 下痢性貝毒 359回

(2) 経費の配分

総事業費		13,300,750円
助成事業に要する経費	助成対象	13,300,750円
	対象外	0円
負担区分	基金助成金	2,598,000円
	漁協負担金	6,100,750円
	自己負担金	4,602,000円
	その他	0円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,384,130	1,033,282	350,848
流動資産合計	1,384,130	1,033,282	350,848
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	495,602,400	505,582,147	△ 9,979,747
定期預金	10,397,600	417,853	9,979,747
基本財産合計	506,000,000	506,000,000	0
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	506,000,000	506,000,000	0
資産合計	507,384,130	507,033,282	350,848
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	507,384,130	507,033,282	350,848
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	507,384,130	507,033,282	350,848
負債及び正味財産合計	507,384,130	507,033,282	350,848

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,949,720	5,151,580	△ 201,860
基本財産受取配当金	1,015	5,868	△ 4,853
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
雑収益			
貯金受取利息	111	1,464	△ 1,353
経常収益計	4,950,846	5,158,912	△ 203,213
(2) 経常費用			
事業費	4,101,000	4,458,000	△ 357,000
支払助成金	4,101,000	4,458,000	△ 357,000
管理費	518,236	587,098	△ 68,862
役員報酬	90,000	150,000	△ 60,000
委託人件費	72,000	72,000	0
会議費	26,320	31,870	△ 5,550
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	102,000	102,000	0
消耗品費	60,000	60,000	0
印刷製本費	60,000	60,000	0
燃料費	42,000	42,000	0
光熱水道費	42,000	42,000	0
雑 費	23,916	27,228	△ 3,312
経常費用計	4,619,236	5,045,098	△ 425,862
当期経常増減額	331,610	113,814	217,796
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	19,238	111,552	
経常外収益計	19,238	111,552	△ 92,314
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	19,238	111,552	△ 92,314
当期一般正味財産増減額	350,848	225,366	125,482
一般正味財産期首残高	507,033,282	506,807,916	225,366
一般正味財産期末残高	507,384,130	507,033,282	350,848
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	507,384,130	507,033,282	350,848

正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,083,519	866,201	4,949,720
基本財産受取配当金	837	178	1,015
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
雑収益			
貯金受取利息	92	19	111
経常収益計	4,084,448	866,398	4,950,846
(2) 経常費用			
事業費	4,101,000		4,101,000
支払助成金	4,101,000		4,101,000
管理費		518,236	518,236
役員報酬		90,000	90,000
委託人件費		72,000	72,000
会議費		26,320	26,320
旅費交通費		0	0
通信運搬費		102,000	102,000
消耗品費		60,000	60,000
印刷製本費		60,000	60,000
燃料費		42,000	42,000
光熱水道費		42,000	42,000
雑費		23,916	23,916
経常費用計	4,101,000	518,236	4,619,236
当期経常増減額	△ 16,552	348,162	331,610
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	19,238	0	19,238
経常外収益計	19,238	0	19,238
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	19,238	0	19,238
当期一般正味財産増減額	2,686	348,162	350,848
一般正味財産期首残高	416,889,027	90,144,255	507,033,282
一般正味財産期末残高	416,891,713	90,492,417	507,384,130
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	416,891,713	90,492,417	507,384,130

財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 岩手県信漁連本店	運転資金として	1,384,130
流動資産合計				1,384,130
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第25回大阪府公債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	10,000,000
		平成20年度第7回北海道公募公債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	99,850,000
		北九州市平成20年度第2回公債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	10,000,000
		政府保証第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	9,943,200
		第350回大阪府公募公債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	10,000,000
		第129回共同発行市場公募地方債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	199,906,000
		第30回宮城県公募公債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	19,961,800
		第396回大阪府公募公債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	19,941,400
		第403回大阪府公募公債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	16,000,000
				岩手県信漁連 優先出資
	定期預金	岩手県信漁連本店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	10,000,000
	定期預金	岩手県信漁連本店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	397,600
固定資産合計				506,000,000
資産合計				507,384,130
(流動負債)	-	-	-	
流動負債合計				0
(固定負債)	-	-	-	
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				507,384,130

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通貯金	0	0	0	0
定期貯金	417,853	15,412,130	5,432,383	10,397,600
投資有価証券	505,582,147	0	9,979,747	495,602,400
小 計	506,000,000	15,412,130	15,412,130	506,000,000
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	506,000,000	15,412,130	15,412,130	506,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通貯金	0	0	0	0
定期貯金	10,397,600	0	10,397,600	0
投資有価証券	495,602,400	0	495,602,400	0
小 計	506,000,000	0	506,000,000	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	506,000,000	0	506,000,000	0

6. 担保に供している資産
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第25回大阪府公債	10,000,000	10,010,600	10,600
平成20年度第7回北海道公募公債	99,850,000	102,580,000	2,730,000
北九州市平成20年度第2回公債	10,000,000	10,298,200	298,200
政府保証第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,943,200	10,290,000	346,800
第350回大阪府公募公債	10,000,000	10,478,000	478,000
第129回共同発行市場公募地方債	199,906,000	208,640,000	8,734,000
第30回宮城県公募公債	19,961,800	20,542,000	580,200
第396回大阪府公募公債	19,941,400	20,662,000	720,600
第403回大阪府公募公債	16,000,000	16,406,400	406,400
合 計	395,602,400	409,907,200	14,304,800

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当初の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 岩手県水産振興基金 造成費補助金	岩手県	210,000,000	0	0	210,000,000	一般正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
15. 重要な後発事象
該当なし。

監 査 報 告 書

定款第 25 条第 1 項の規定に基づき、平成 29 年 5 月 18 日、代表理事から提出された第 4 事業年度の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の各事項について監査しました。

その内容は適正なものと認めます。

平成 29 年 5 月 18 日

公益財団法人 岩手県水産振興基金

監 事 寺 島 久 明

